

現場
のために人
のために社会
のために

特別養護老人ホームにおける 日雇い看護師派遣について

令和2年11月25日
労働政策審議会 職業安定分科会
労働力需給制度部会 ヒアリング

公益社団法人 全国老人福祉施設協議会
Japanese Council of Senior Citizens Welfare Service

特別養護老人ホームにおける日雇い看護師派遣への意見

2035

【現状】

- 特別養護老人ホームにおける看護師はほとんどの施設で最低でも常勤1名の看護師が配置されている。約7割の施設で看護体制加算(Ⅱ)を算定しており、24時間オンコール体制が敷かれている(p4-6)。
- 看護職員が行う職務時間のなかでは「服薬管理・投薬」「その他医学的管理」「記録・カルテ・訓練実施記録等」「バイタルチェック・健康確認」に比重がある(p7)。
- 人材派遣の業務内容として看護を利用しているケースも約3割存在(p10)。理由としては、正規・非正規職員を募集しても集まらないこと、一時的な職員不足に対応するためとなっている(p11)。
- 入所前の居場所については、一般病院・診療所からの入所者の割合が0%である施設は6.8%であり(p12)、様々な医学的管理・健康管理が必要な利用者が入居されている。例えば、経鼻経管栄養、膀胱洗浄、褥瘡、吸入・吸引、人工肛門、インシュリン投与等が必要な利用者も少なからずいる(p13)。

【日雇い看護師を派遣することに関する意見】

- 特養における質の高いケアは、様々な専門職種の協働ではじめて実現される。日雇い看護師は、一般の看護師派遣に比べこうした職種連携や情報伝達を行うことが困難となる場合がある他、**看護師が行う行為は同一でも、医学的安全性にも少なくとも影響しうる可能性がある**(例えば、投薬業務について、勤続の長い派遣職員の看護職員であれば定常的に行うことから誤りも少ないと想定されるが、日雇い看護師であれば、その日の指示を確認して投薬するため、誤薬のリスクも高まる恐れがある)。
- 他方で、働き方改革の動向を踏まえた看護師側のニーズがあることを踏まえつつ、例えば派遣会社と事業者側の責任分界点を整理した対応方針を整理するなどにより、**限定的な範囲で捉えていくことも考えられる。**

参考資料

看護職員の基準配置と加算算定状況について



- 特養の看護職員の配置は、基準配置（運営上、満たす必要があるもの）と加算による増員等（取組を評価するもの（算定するかどうかは事業所の任意））がなされている。

基準配置

介護職員又は 看護師若しくは准看護師（看護職員）

- 総数で、利用者に対して 3 : 1 看護職員の数は、利用者の数に応じて配置
利用者30人まで 1人以上
利用者が31-50人まで 2人以上
利用者が51-130まで 3人以上 等
- そのうち1人以上は常勤でなければならない。
- 機能訓練指導員としての職務を担うことも可

加算

看護体制加算（Ⅰ） 4単位/6単位 算定率 90.0%

- 常勤の看護師を1名配置していること

看護体制加算（Ⅱ） 13単位/8単位 算定率 65.5%

- 利用者の数25人に対して1人以上を配置しており、24時間連絡できる体制（オンコール等）を確保していること

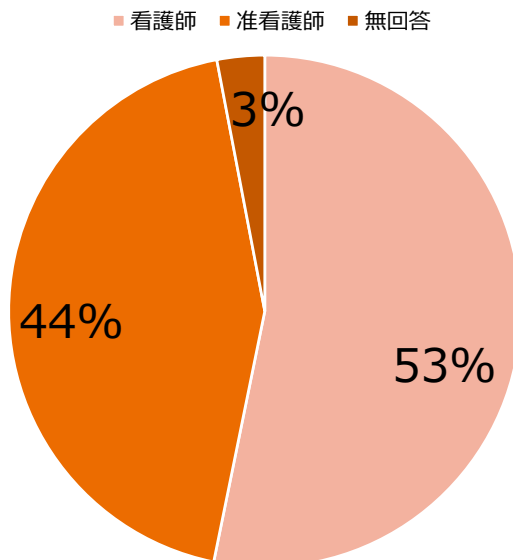
特養勤務の看護師の状況



2035

特養勤務の看護職員については、「看護師」の割合が53.2%、准看護師が43.8%となっている。（職種別・保有資格③看護職員（平成30年4月2日現在））

職種別・資格保有者数（看護職員）



※ 公益社団法人 全国老人福祉施設協議会 第9回全国老人ホーム基礎調査（令和元年9月）より

公益社団法人 全国老人福祉施設協議会
Japanese Council of Senior Citizens Welfare Service

5

看護職員の夜勤

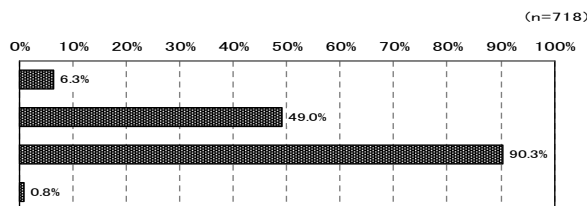


2035

- ユニット型個室については、「オンコール」の割合が最も高く90.3%となっている。次いで、「2. 夜勤なし（49.0%）」、「1. 夜勤あり（6.3%）」となっている。
- 従来型個室、従来型多床室でも似た割合となっている。

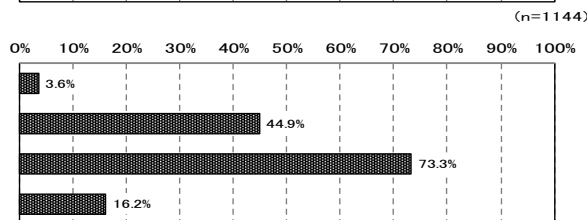
(ユニット型個室)

- 1. 夜勤あり
- 2. 夜勤なし
- 3. オンコール
- 無回答



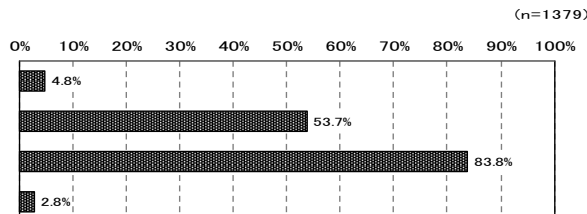
(従来型個室)

- 1. 夜勤あり
- 2. 夜勤なし
- 3. オンコール
- 無回答



(従来型多床室)

- 1. 夜勤あり
- 2. 夜勤なし
- 3. オンコール
- 無回答



※ 公益社団法人 全国老人福祉施設協議会 「第9回全国老人ホーム基礎調査」（令和元年9月）より

公益社団法人 全国老人福祉施設協議会
Japanese Council of Senior Citizens Welfare Service

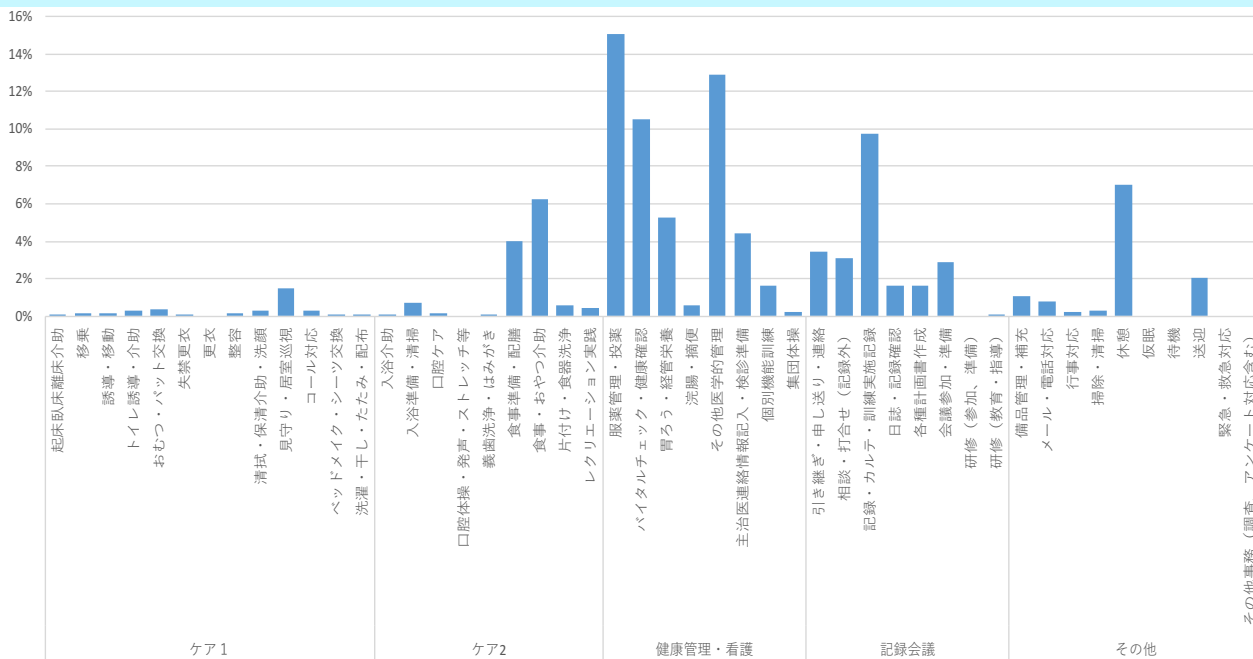
6

特養勤務の看護職員の職務状況



2035

- 看護職員が行う職務時間のなかでは「服薬管理・投薬」「その他医学的管理」「記録・カルテ・訓練実施記録等」「バイタルチェック・健康確認」に比重がある。



※ 公益社団法人 全国老人福祉施設協議会「介護老人福祉施設における適切な費用構造に関する調査」(令和元年1月)

公益社団法人 全国老人福祉施設協議会
Japanese Council of Senior Citizens Welfare Service

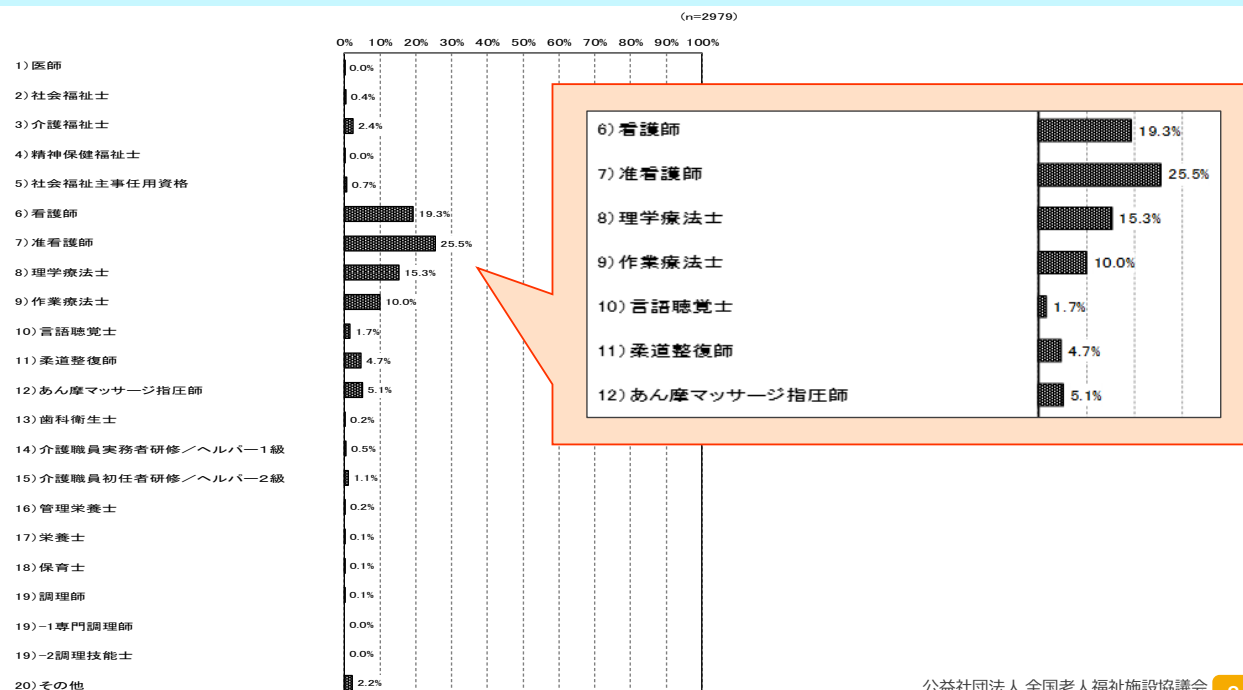
7

機能訓練指導員との兼務



2035

- 配置基準上、看護職員が機能訓練指導員との職務を兼ねることは認められている。
- 機能訓練指導員として職務を担っている資格者としては、准看護師の割合が最も高く、25.5%となっており、看護師(19.3%)、理学療法士(15.3%)となっている。



※ 公益社団法人 全国老人福祉施設協議会「第9回全国老人ホーム基礎調査」(令和元年9月)より

公益社団法人 全国老人福祉施設協議会
Japanese Council of Senior Citizens Welfare Service

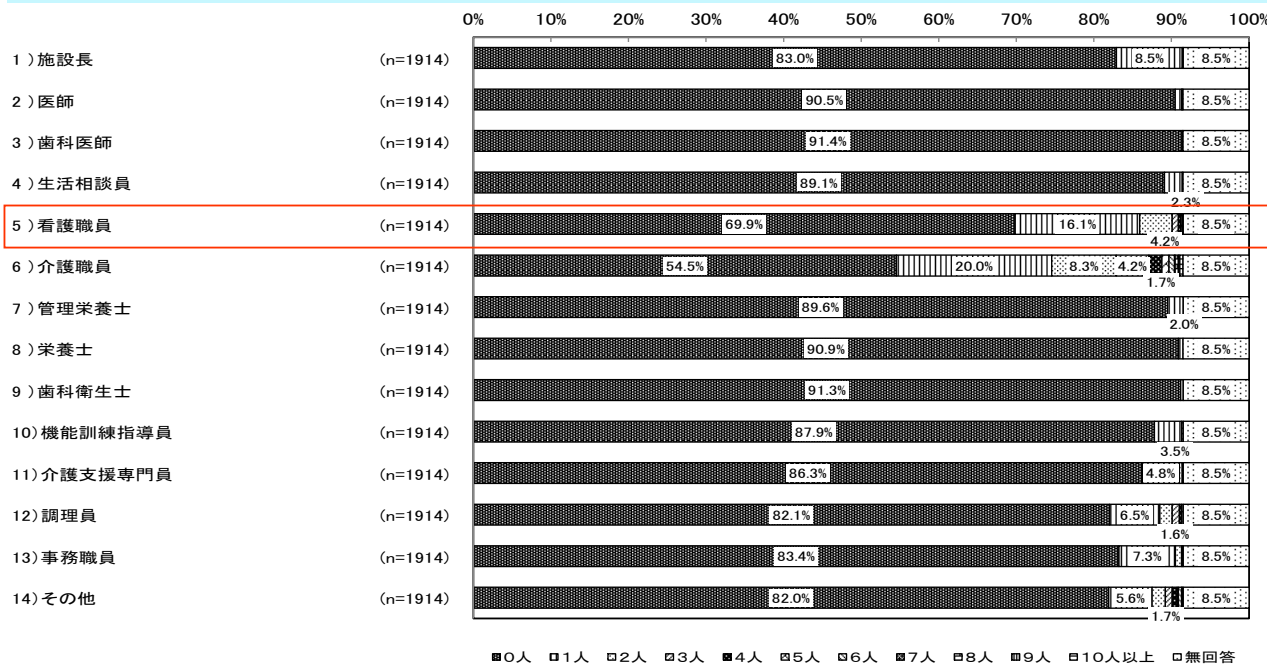
8

定年後の再雇用職員実人数



2035

- 定年後の再雇用職員の実人数について、看護職員では0人が69.9人、1人が16.1%、2人が4.2%と続いており、定年後の再雇用先として特養が寄与している側面がある。



※ 公益社団法人 全国老人福祉施設協議会 「第9回全国老人ホーム基礎調査」 (令和元年9月) より

公益社団法人 全国老人福祉施設協議会
Japanese Council of Senior Citizens Welfare Service

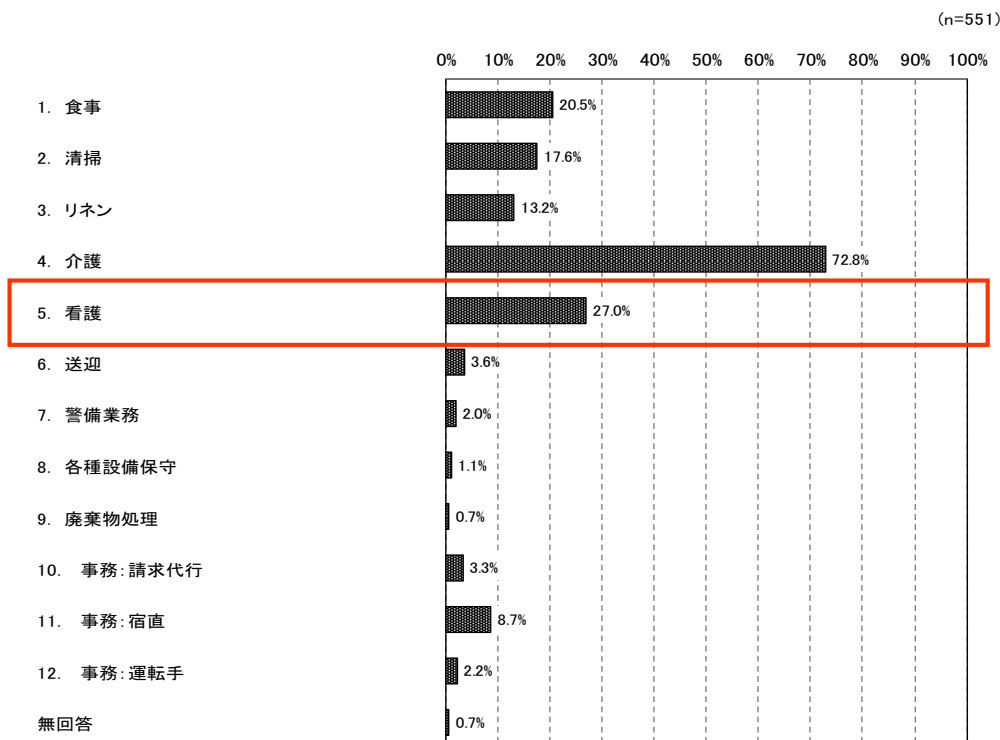
9

人材派遣の業務内容



2035

- 人材派遣業者を利用している業務として、看護も27.0%となっている。



※ 公益社団法人 全国老人福祉施設協議会 「第9回全国老人ホーム基礎調査」 (令和元年9月) より

公益社団法人 全国老人福祉施設協議会
Japanese Council of Senior Citizens Welfare Service

10

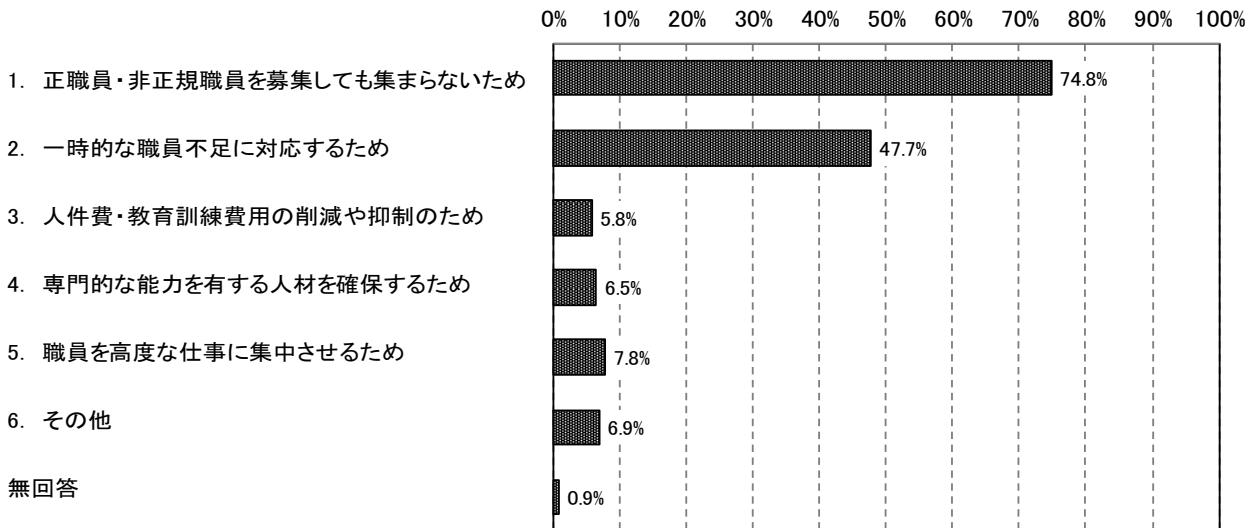
派遣職員を活用している理由



2035

・派遣職員を活用している理由については、「正職員・非正規職員を募集しても集まらないため」の割合が最も高く74.8%となっている。次いで、「2. 一時的な職員不足に対応するため (47.7%)」、「5. 職員を高度な仕事に集中させるため (7.8%)」となっている。

(n=551)



※ 公益社団法人 全国老人福祉施設協議会 「第9回全国老人ホーム基礎調査」 (令和元年9月) より

公益社団法人 全国老人福祉施設協議会
Japanese Council of Senior Citizens Welfare Service

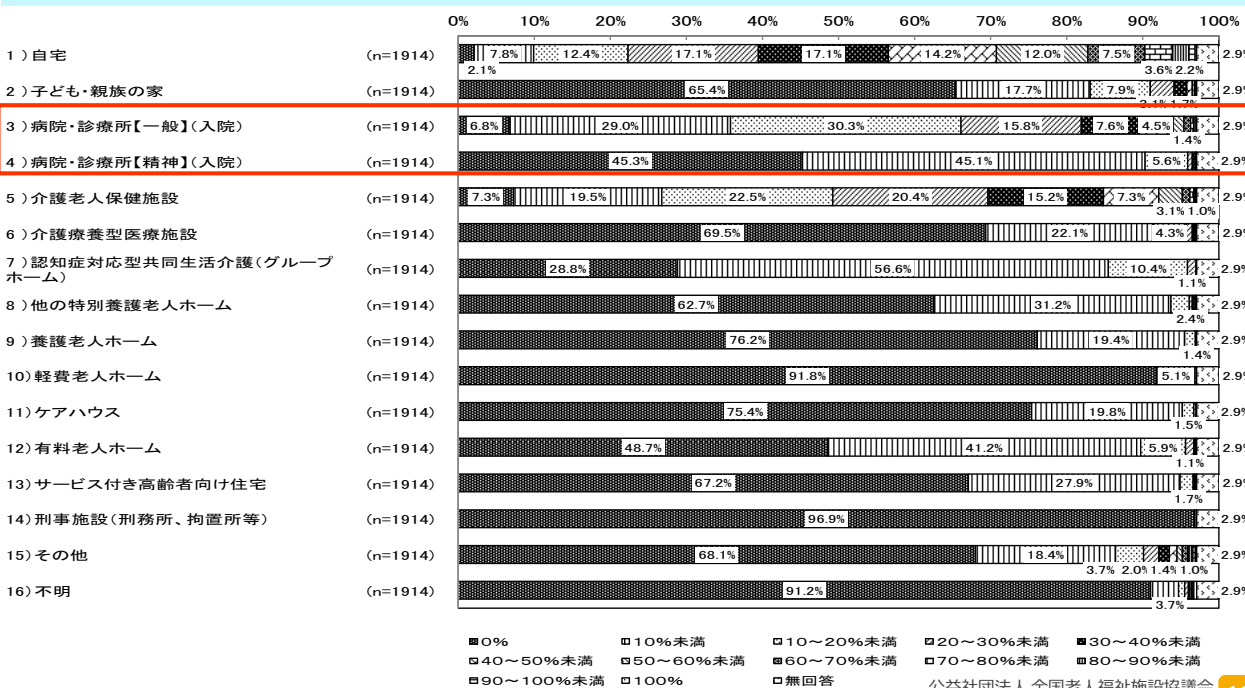
11

入所前の居場所



2035

・入所前の居場所で病院・診療所からの入所が0%である施設はほとんどない。つまり、様々な健康管理が必要な利用者が入居されている。



※ 公益社団法人 全国老人福祉施設協議会 「第9回全国老人ホーム基礎調査」 (令和元年9月) より

公益社団法人 全国老人福祉施設協議会
Japanese Council of Senior Citizens Welfare Service

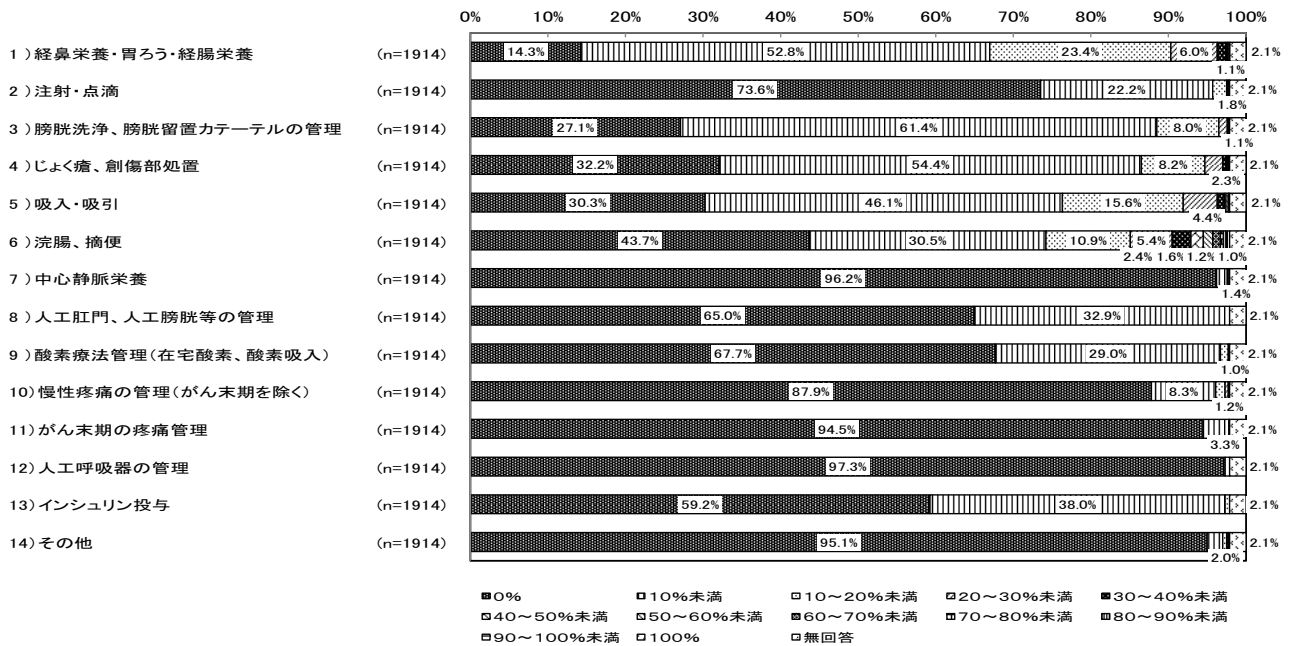
12

医療処置等の実施が必要な入所者数



2035

- 「1) 経鼻栄養・胃ろう・経腸栄養」の割合に着目すると0%を除き「10%未満」の割合が最も高く、52.8%となっている。
- 「3) 膀胱洗浄、膀胱留置カテーテルの管理」の割合に着目すると、0%を除き「10%未満」の割合が最も高く、61.4%となっている。



※ 公益社団法人 全国老人福祉施設協議会 「第9回全国老人ホーム基礎調査」 (令和元年9月) より

公益社団法人 全国老人福祉施設協議会
Japanese Council of Senior Citizens Welfare Service

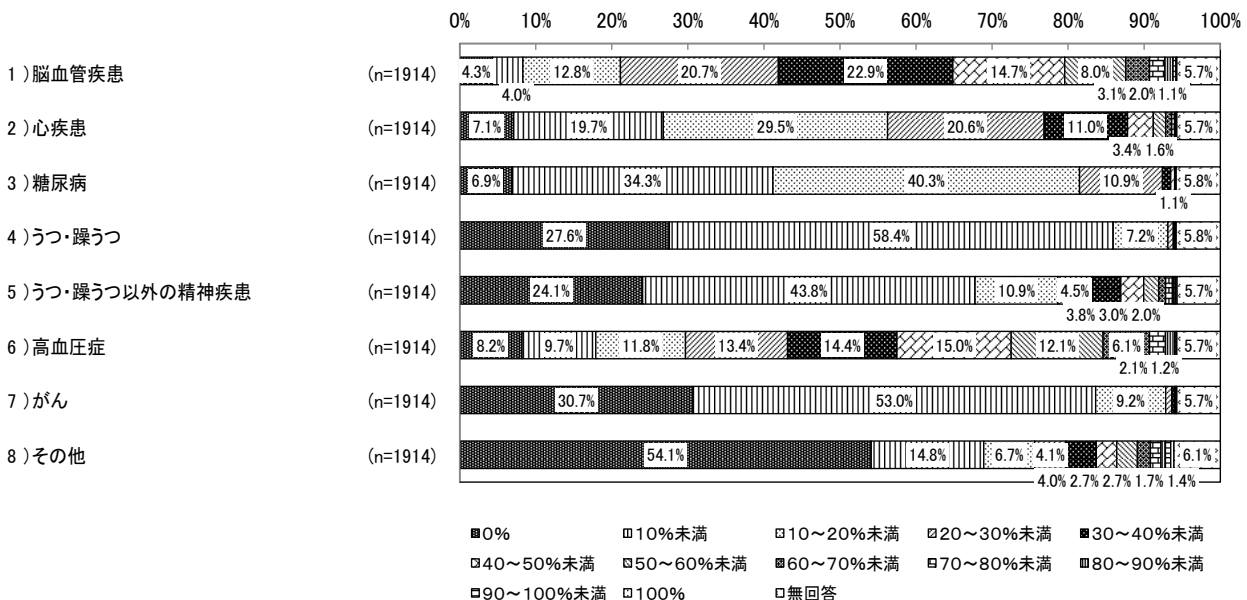
13

主な疾患別・入所者数



2035

- 「脳血管疾患」の割合に着目すると0%を除き「30~40%未満」の割合が最も高く、22.9%となっている。
- また「糖尿病」の割合に着目すると0%を除き「10~20%未満」の割合が最も高くなっている。



※ 公益社団法人 全国老人福祉施設協議会 「第9回全国老人ホーム基礎調査」 (令和元年9月) より

公益社団法人 全国老人福祉施設協議会
Japanese Council of Senior Citizens Welfare Service

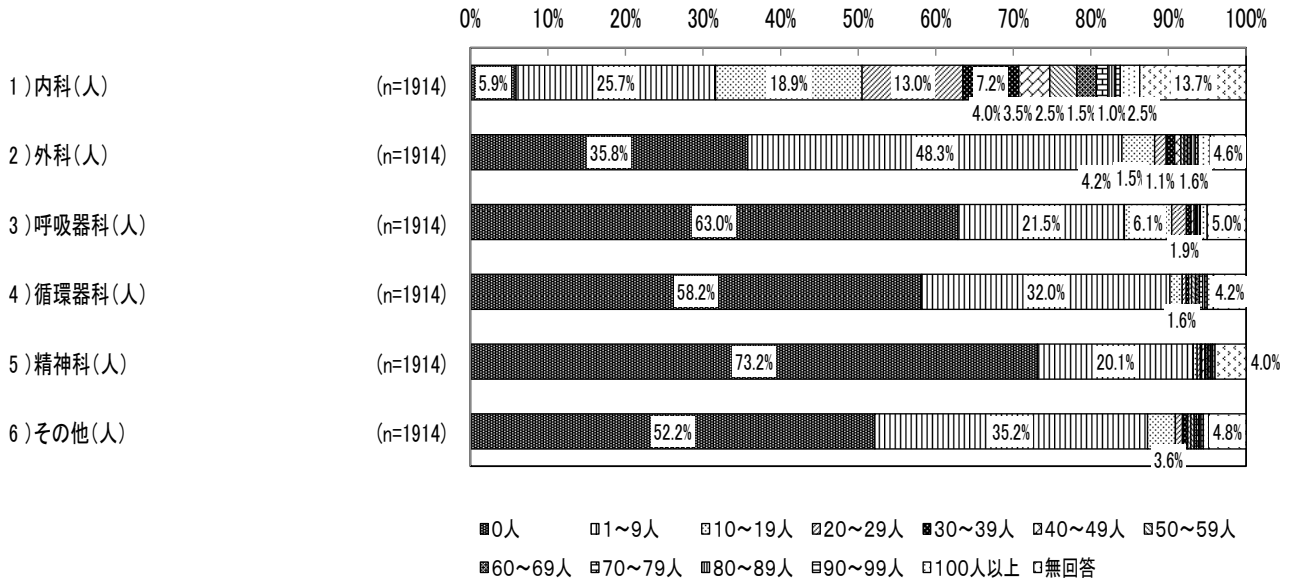
14

入院者数



2035

- 「内科」の割合に着目すると「1~9人」の割合が最も高く、25.7%となっている。
- 「外科」の割合に着目すると0%を除き「1~9人」の割合が最も高く、48.3%となっている。



※ 公益社団法人 全国老人福祉施設協議会 「第9回全国老人ホーム基礎調査」 (令和元年9月) より